



平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年7月31日

上場会社名 株式会社 三重銀行

上場取引所 東 名

コード番号 8374 URL <http://www.miebank.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 種橋 潤治

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼常務執行役員総合企画部長 (氏名) 宅野 一郎

TEL 059-353-3111

四半期報告書提出予定日 平成24年7月31日

特定取引勘定設置の有無 無

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	8,986	△19.4	777	△71.7	284	△82.3
24年3月期第1四半期	11,142	13.1	2,744	80.9	1,601	97.4

(注) 包括利益 25年3月期第1四半期 △1,019百万円 (—%) 24年3月期第1四半期 836百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	2.11	—
24年3月期第1四半期	11.89	11.11

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第1四半期	1,673,778	86,733	5.0
24年3月期	1,698,036	88,193	5.0

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 84,149百万円 24年3月期 85,689百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	3.25	—	3.25	6.50
25年3月期	—				
25年3月期(予想)		3.25	—	3.25	6.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,200	△12.6	1,800	△11.8	1,000	△6.8	7.42
通期	34,700	△2.8	4,400	7.9	2,300	21.5	17.07

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 有
- ④ 修正再表示： 無

(注)「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5の「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当するものであります。詳細は、【添付資料】P. 2「サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期1Q	134,830,342 株	24年3月期	134,830,342 株
② 期末自己株式数	25年3月期1Q	106,648 株	24年3月期	105,777 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期1Q	134,724,169 株	24年3月期1Q	134,729,155 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当行として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表等	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	4
四半期連結包括利益計算書	5
(3) 継続企業の前提に関する注記	6
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	6
4. 四半期決算補足説明資料	7
(1) 平成25年3月期第1四半期の業績【単体】	7
(2) リスク管理債権の状況【単体】【連結】	8
(3) 金融再生法開示債権【単体】【連結】	8
(4) 連結自己資本比率（国内基準）	9
(5) 時価のある有価証券の評価差額【連結】	9
(6) 預金等・貸出金の残高【単体】	9
(7) 個人預かり資産の残高【単体】	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間（平成24年4～6月）におけるわが国の経済を振り返りますと、公共工事など東日本大震災からの復興需要が本格化するなか、エコカー補助金制度の復活や堅調な米国向け輸出を背景に、自動車関連産業が好調な動きとなり、景気の持ち直し基調が鮮明となりました。

当行の主な営業地盤であります三重・愛知両県下におきましては、主要産業である自動車製造業を中心に企業部門が改善していくなか、個人消費や雇用環境も引き続き持ち直しの動きとなり、景気は、他地域に先行する形で緩やかな回復基調を辿りました。

このような環境のもと、当行は平成24年4月よりスタートした中期経営計画「信頼と共感 第Ⅱ章」を遂行し、(1) 地元三重・愛知における業容の拡大、(2) 収益力向上を通じた財務体質の強化(Tier I 増強)、(3) 株主還元の向上の3点の課題に対処いたしました。

当第1四半期連結累計期間の連結経営成績につきましては、経常収益は、有価証券の売却益が減少したことや、前年同期に計上していた貸倒引当金戻入益がなくなったことなどから、前年同四半期比21億56百万円減少し89億86百万円となりました。一方、経常費用は、預金等利息が減少したことや有価証券の償却が減少したことなどから、前年同四半期比1億90百万円減少し82億8百万円となりました。この結果、経常利益は、前年同四半期比19億67百万円減少し7億77百万円、四半期純利益は、同13億17百万円減少し2億84百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

貸出金は地元事業性貸出金並びに住宅ローンの増強に努めましたものの、季節的な要因もあり前年度末比152億円減少し1兆1,771億円となりました。なお、前年同四半期末と比較しますと394億円増加しております。預金は引き続き取引間口の拡大に努めたことにより個人預金は増加したものの、法人や地方公共団体などからの預金が減少したことにより、預金と譲渡性預金を合わせた残高は前年度末比245億円減少し1兆5,320億円となりました。有価証券は、前年度末比213億円減少し3,235億円となりました。

また、総資産は貸出金や有価証券の減少を主因に前年度末比242億円減少し1兆6,737億円、負債は預金の減少などから同227億円減少し1兆5,870億円となりました。純資産はその他有価証券評価差額金が減少したことなどから前年度末比14億円減少し867億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成25年3月期の連結業績予想につきましては、平成24年5月11日に公表した数値に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当ございません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当ございません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当行及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、これによる損益に与える影響額は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
現金預け金	23,909	24,272
コールローン及び買入手形	89,283	55,171
買入金銭債権	862	166
有価証券	344,933	323,597
貸出金	1,192,386	1,177,149
外国為替	1,352	1,380
リース債権及びリース投資資産	7,807	7,739
その他資産	17,636	63,148
有形固定資産	11,471	11,572
無形固定資産	3,475	3,510
繰延税金資産	3,808	4,519
支払承諾見返	9,164	9,587
貸倒引当金	△8,056	△8,039
資産の部合計	1,698,036	1,673,778
負債の部		
預金	1,494,643	1,472,046
譲渡性預金	62,000	60,000
借入金	23,985	23,848
外国為替	0	0
その他負債	19,119	21,276
賞与引当金	627	—
退職給付引当金	117	113
執行役員退職慰労引当金	44	36
睡眠預金払戻損失引当金	128	135
繰延税金負債	11	1
支払承諾	9,164	9,587
負債の部合計	1,609,842	1,587,044
純資産の部		
資本金	15,295	15,295
資本剰余金	11,144	11,144
利益剰余金	60,538	60,384
自己株式	△40	△40
株主資本合計	86,937	86,783
その他有価証券評価差額金	1,187	△51
繰延ヘッジ損益	△2,435	△2,583
その他の包括利益累計額合計	△1,248	△2,634
少数株主持分	2,504	2,583
純資産の部合計	88,193	86,733
負債及び純資産の部合計	1,698,036	1,673,778

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書
第 1 四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30 日)
経常収益	11,142	8,986
資金運用収益	5,813	5,374
(うち貸出金利息)	4,501	4,340
(うち有価証券利息配当金)	1,273	1,002
役務取引等収益	1,251	1,212
その他業務収益	1,263	634
その他経常収益	2,814	1,764
経常費用	8,398	8,208
資金調達費用	753	706
(うち預金利息)	342	332
役務取引等費用	297	315
その他業務費用	864	564
営業経費	5,163	5,231
その他経常費用	1,319	1,390
経常利益	2,744	777
特別利益	—	—
特別損失	3	3
固定資産処分損	3	3
税金等調整前四半期純利益	2,740	773
法人税、住民税及び事業税	889	383
法人税等調整額	214	12
法人税等合計	1,104	395
少数株主損益調整前四半期純利益	1,636	378
少数株主利益	34	94
四半期純利益	1,601	284

四半期連結包括利益計算書
第 1 四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,636	378
その他の包括利益	△800	△1,397
その他有価証券評価差額金	△549	△1,250
繰延ヘッジ損益	△250	△147
四半期包括利益	836	△1,019
親会社株主に係る四半期包括利益	807	△1,101
少数株主に係る四半期包括利益	28	81

- (3) 継続企業の前提に関する注記
該当ございません。
- (4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当ございません。

4. 四半期決算補足説明資料

(1) 平成25年3月期第1四半期の業績【単体】

第1四半期までの業務純益は6億円となりました。
また、経常利益は4億円、四半期純利益は2億円となりました。

(単位：百万円)

	平成25年3月期 第1四半期 (3ヶ月間)	前年同期比	平成24年3月期 第1四半期 (3ヶ月間)
業 務 粗 利 益 (除 く 債 券 関 係 損 益)	5,503 (5,519)	△ 783 (△ 552)	6,286 (6,071)
資 金 利 益	4,677	△ 386	5,063
役 務 取 引 等 利 益	756	△ 68	824
そ の 他 業 務 利 益	69	△ 329	398
債 券 関 係 損 益	△ 15	△ 229	214
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	4,973	66	4,907
人 件 費	2,504	10	2,494
物 件 費	2,175	59	2,116
税 金	293	△ 2	295
実 質 業 務 純 益 (注) 2	529	△ 850	1,379
コ ア 業 務 純 益 (注) 3	545	△ 619	1,164
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 ①	△ 130	△ 130	—
業 務 純 益 (除 く 債 券 関 係 損 益)	660 (676)	△ 719 (△ 488)	1,379 (1,164)
臨 時 損 益	△ 191	△ 1,412	1,221
株 式 関 係 損 益	△ 128	△ 500	372
不 良 債 権 処 理 額 ②	291	289	2
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	291	291	—
債 権 売 却 損 等	—	△ 2	2
貸 倒 引 当 金 戻 入 益 ③	—	△ 523	523
そ の 他 臨 時 損 益	228	△ 100	328
経 常 利 益	468	△ 2,132	2,600
特 別 損 益	△ 3	△ 0	△ 3
固 定 資 産 処 分 損 益	△ 3	△ 0	△ 3
税 引 前 四 半 期 純 利 益	464	△ 2,133	2,597
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	303	△ 526	829
法 人 税 等 調 整 額	△ 47	△ 235	188
法 人 税 等 合 計	255	△ 762	1,017
四 半 期 純 利 益	208	△ 1,372	1,580
信 用 コ ス ト (① + ② - ③)	160	681	△ 521

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 実質業務純益＝業務純益（一般貸倒引当金繰入前）

3. コア業務純益＝実質業務純益－債券関係損益

(2) リスク管理債権の状況
部分直接償却未実施

【単体】

(単位：億円)

	平成24年6月末	平成23年6月末比	平成24年3月末比	平成23年6月末	平成24年3月末
破綻先債権額	18	6	1	12	17
延滞債権額	302	33	△ 7	269	309
3ヶ月以上延滞債権額	—	—	—	—	—
貸出条件緩和債権額	8	5	△ 1	3	9
合 計 (A)	329	44	△ 7	285	336
貸出金残高(末残)(B)	11,794	389	△ 155	11,405	11,949
貸出金残高比(A)／(B)	2.80%	0.29%	△ 0.02%	2.51%	2.82%

【連結】

(単位：億円)

	平成24年6月末	平成23年6月末比	平成24年3月末比	平成23年6月末	平成24年3月末
破綻先債権額	21	5	1	16	20
延滞債権額	306	33	△ 7	273	313
3ヶ月以上延滞債権額	—	—	—	—	—
貸出条件緩和債権額	8	5	△ 1	3	9
合 計 (C)	336	43	△ 7	293	343
貸出金残高(末残)(D)	11,771	394	△ 152	11,377	11,923
貸出金残高比(C)／(D)	2.86%	0.28%	△ 0.02%	2.58%	2.88%

(3) 金融再生法開示債権

【単体】

(単位：億円)

	平成24年6月末	平成23年6月末比	平成24年3月末比	平成23年6月末	平成24年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	81	6	△ 5	75	86
危険債権	245	36	△ 0	209	245
要管理債権	8	4	△ 2	4	10
合 計 (E)	334	46	△ 6	288	340
正常債権	11,979	383	△ 148	11,596	12,127
総与信残高(F)	12,312	428	△ 155	11,884	12,467
総与信残高比(E)／(F)	2.71%	0.29%	△ 0.02%	2.42%	2.73%

(注) 記載金額は億円未満を四捨五入して表示しております。

【連結】

(単位：億円)

	平成24年6月末	平成23年6月末比	平成24年3月末比	平成23年6月末	平成24年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	87	5	△ 6	82	93
危険債権	245	35	△ 0	210	245
要管理債権	8	4	△ 2	4	10
合 計 (G)	340	44	△ 7	296	347
正常債権	11,949	389	△ 145	11,560	12,094
総与信残高(H)	12,290	434	△ 151	11,856	12,441
総与信残高比(G)／(H)	2.77%	0.27%	△ 0.02%	2.50%	2.79%

(注) 記載金額は億円未満を四捨五入して表示しております。

(4) 連結自己資本比率（国内基準）

	平成24年 9 月末（予想値）	平成24年 3 月末（実績）
連結自己資本比率	10.8 %程度	10.75 %
連結Tier I 比率	9.5 %程度	9.44 %

- （注） 1. 上記の連結自己資本比率（国内基準）は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）」に基づき算出しております。
2. 上記予想値は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い変動することがあります。

(5) 時価のある有価証券の評価差額【連結】

（単位：億円）

	平成24年 6 月末					平成23年 6 月末					平成24年 3 月末				
	時 価	評価差額				時 価	評価差額				時 価	評価差額			
			うち益	うち損				うち益	うち損				うち益	うち損	
その他有価証券	3,157	△	0	76	76	3,433	△	15	83	99	3,371		18	90	71
株 式	246		25	43	17	258		30	46	16	276		46	56	10
債 券	1,998		19	24	5	2,297		25	30	5	2,232		20	24	3
その他	913	△	45	7	53	876	△	71	6	78	861	△	48	9	57

- （注） 1. 「評価差額」及び「含み損益」は、帳簿価額（償却原価法適用後、減損処理後）と時価との差額を計上しております。
2. 満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。

（単位：億円）

	平成24年 6 月末				平成23年 6 月末				平成24年 3 月末			
	帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
満期保有目的の債券	65	3	3	0	172	2	3	0	65	3	4	0

(6) 預金等・貸出金の残高【単体】

（単位：億円）

	平成24年 6 月末	平成23年 6 月末比		平成24年 3 月末比	平成23年 6 月末	平成24年 3 月末
預 金 等（末 残）	15,377	370	△	252	15,007	15,629
貸 出 金（末 残）	11,794	389	△	155	11,405	11,949
うち消費者ローン	3,323	256		37	3,067	3,286

（注）預金等には譲渡性預金を含んでおります。

(7) 個人預かり資産の残高【単体】

（単位：億円）

	平成24年 6 月末			平成23年 6 月末	平成24年 3 月末
		平成23年 6 月末比	平成24年 3 月末比		
個人預かり資産(末残)	12,819	287	151	12,532	12,668
個人預金	10,289	286	178	10,003	10,111
投資信託	723	△ 160	△ 65	883	788
保険	1,677	170	41	1,507	1,636
公共債	129	△ 10	△ 2	139	131

以 上